

【表紙】

| | |
|--|-------------------|
| 【提出書類】 | 訂正有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 2018年5月22日提出 |
| 【発行者名】 | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | C E O兼執行役社長 渡邊 国夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 松井 秀仁 |
| 【電話番号】 | 03-3241-9511 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 | ノムラ・ジャパン・オープン |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】 | 2兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2017年11月21日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(7) 申込期間

< 訂正前 >

平成29年11月22日から平成30年11月20日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

< 訂正後 >

2017年11月22日から2018年11月20日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

<更新後>

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合

には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 更新後 >

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

(1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

(1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

(1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

(3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) ファンドの沿革

<訂正前>

平成8年2月28日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

平成13年3月9日 ファミリーファンド方式による運用を開始

<訂正後>

1996年2月28日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

2001年3月9日 ファミリーファンド方式による運用を開始

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2018年4月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

| | |
|------------|---|
| 1959年12月1日 | 野村証券投資信託委託株式会社として設立 |
| 1997年10月1日 | 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更 |
| 2000年11月1日 | 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更 |
| 2003年6月27日 | 委員会等設置会社へ移行 |

・大株主の状況

| 名称 | 住所 | 所有株式数 | 比率 |
|----------------|------------------|------------|------|
| 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 5,150,693株 | 100% |

3 投資リスク

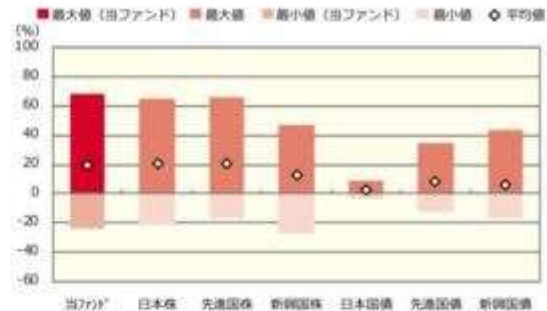
< 更新後 >

■ リスクの定量的比較 (2013年4月末～2018年3月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|---------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| 最大値 (%) | 67.7 | 65.0 | 65.7 | 47.4 | 9.3 | 34.9 | 43.7 |
| 最小値 (%) | △23.7 | △22.0 | △17.5 | △27.4 | △4.0 | △12.3 | △17.4 |
| 平均値 (%) | 19.8 | 20.1 | 20.3 | 12.8 | 2.2 | 8.2 | 5.7 |

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年4月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2013年4月から2018年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2013年4月から2018年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や相場を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものでもありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

| 《利子所得》 | 《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2) | 《配当所得》 |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・特定公社債^(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金 | 特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡益 ・譲渡損 | <ul style="list-style-type: none"> ・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金 |

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

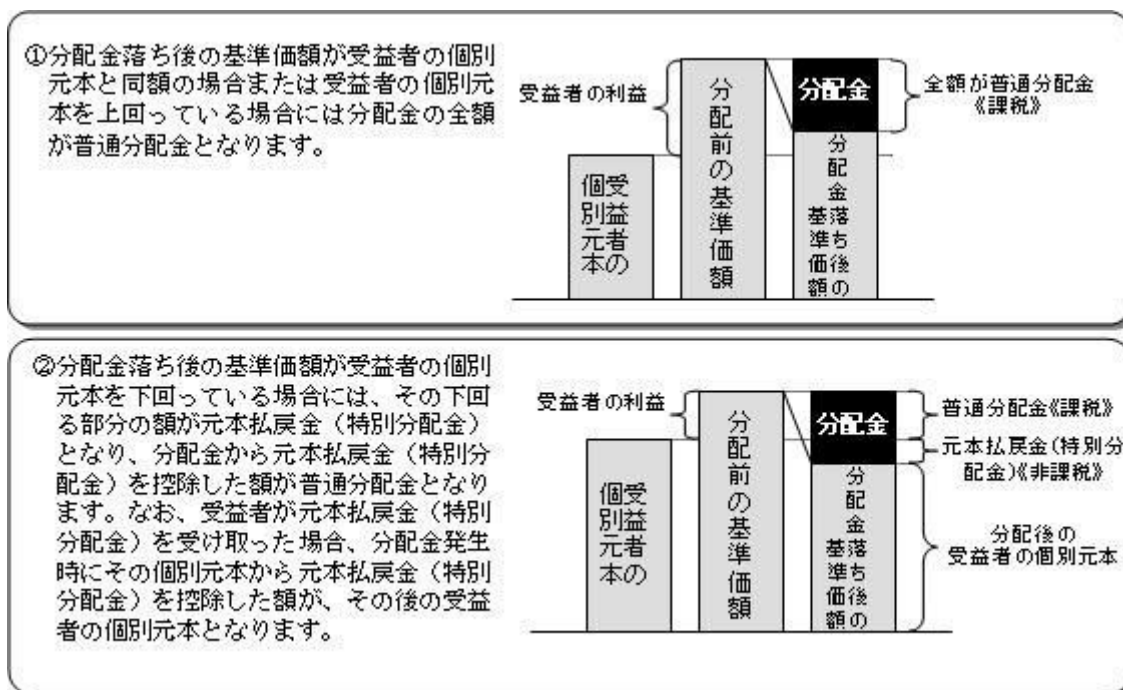
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年3月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2018年3月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

ノムラ・ジャパン・オープン

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------------------|------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 36,193,967,424 | 99.80 |
| 現金・預金・その他資産(負債控除後) | | 71,980,295 | 0.19 |
| 合計(純資産総額) | | 36,265,947,719 | 100.00 |

(参考) ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------------------|------|----------------|---------|
| 株式 | 日本 | 62,587,430,050 | 97.58 |
| 現金・預金・その他資産(負債控除後) | | 1,551,229,356 | 2.41 |
| 合計(純資産総額) | | 64,138,659,406 | 100.00 |

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ノムラ・ジャパン・オープン

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|---------------|---------------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 親投資信託 受益証券 | ノムラ・ジャパン・オープン マ ザーファンド | 18,599,161,061 | 2.0025 | 37,246,110,406 | 1.9460 | 36,193,967,424 | 99.80 |

種類別及び業種別投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 99.80 |
| 合計 | 99.80 |

(参考) ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|----|------------------|-----------|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 株式 | スズキ | 輸送用機 器 | 481,400 | 6,216.00 | 2,992,382,400 | 5,730.00 | 2,758,422,000 | 4.30 |
| 2 | 日本 | 株式 | S M C | 機械 | 61,000 | 46,478.43 | 2,835,184,620 | 43,070.00 | 2,627,270,000 | 4.09 |
| 3 | 日本 | 株式 | 東京海上ホールディ ングス | 保険業 | 488,400 | 5,049.00 | 2,465,931,600 | 4,735.00 | 2,312,574,000 | 3.60 |

| | | | | | | | | | | |
|----|----|----|-----------------|--------|-----------|-----------|---------------|-----------|---------------|------|
| 4 | 日本 | 株式 | アサヒグループホールディングス | 食料品 | 404,600 | 5,586.00 | 2,260,095,600 | 5,667.00 | 2,292,868,200 | 3.57 |
| 5 | 日本 | 株式 | 伊藤忠商事 | 卸売業 | 1,011,100 | 2,090.50 | 2,113,704,550 | 2,066.50 | 2,089,438,150 | 3.25 |
| 6 | 日本 | 株式 | 三井化学 | 化学 | 543,100 | 3,354.78 | 1,821,983,933 | 3,355.00 | 1,822,100,500 | 2.84 |
| 7 | 日本 | 株式 | 大和ハウス工業 | 建設業 | 422,200 | 4,058.00 | 1,713,287,600 | 4,100.00 | 1,731,020,000 | 2.69 |
| 8 | 日本 | 株式 | いすゞ自動車 | 輸送用機器 | 1,041,600 | 1,727.50 | 1,799,364,000 | 1,632.00 | 1,699,891,200 | 2.65 |
| 9 | 日本 | 株式 | 豊田自動織機 | 輸送用機器 | 258,800 | 6,890.00 | 1,783,132,000 | 6,440.00 | 1,666,672,000 | 2.59 |
| 10 | 日本 | 株式 | 富士フイルムホールディングス | 化学 | 363,100 | 4,443.11 | 1,613,296,155 | 4,245.00 | 1,541,359,500 | 2.40 |
| 11 | 日本 | 株式 | 長谷工コーポレーション | 建設業 | 945,700 | 1,587.47 | 1,501,278,071 | 1,619.00 | 1,531,088,300 | 2.38 |
| 12 | 日本 | 株式 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 308,300 | 5,018.00 | 1,547,049,400 | 4,900.00 | 1,510,670,000 | 2.35 |
| 13 | 日本 | 株式 | 信越化学工業 | 化学 | 131,500 | 11,545.00 | 1,518,167,500 | 11,005.00 | 1,447,157,500 | 2.25 |
| 14 | 日本 | 株式 | 九州電力 | 電気・ガス業 | 1,002,500 | 1,211.47 | 1,214,499,265 | 1,268.00 | 1,271,170,000 | 1.98 |
| 15 | 日本 | 株式 | 日立製作所 | 電気機器 | 1,617,000 | 841.09 | 1,360,052,380 | 770.80 | 1,246,383,600 | 1.94 |
| 16 | 日本 | 株式 | ドンキホーテホールディングス | 小売業 | 203,300 | 6,030.00 | 1,225,899,000 | 6,110.00 | 1,242,163,000 | 1.93 |
| 17 | 日本 | 株式 | 大陽日酸 | 化学 | 737,300 | 1,578.00 | 1,163,459,400 | 1,611.00 | 1,187,790,300 | 1.85 |
| 18 | 日本 | 株式 | 村田製作所 | 電気機器 | 81,000 | 15,277.86 | 1,237,507,300 | 14,570.00 | 1,180,170,000 | 1.84 |
| 19 | 日本 | 株式 | ミネベアミツミ | 電気機器 | 499,700 | 2,467.00 | 1,232,759,900 | 2,272.00 | 1,135,318,400 | 1.77 |
| 20 | 日本 | 株式 | ダイキン工業 | 機械 | 89,500 | 12,860.00 | 1,150,970,000 | 11,735.00 | 1,050,282,500 | 1.63 |
| 21 | 日本 | 株式 | 東レ | 繊維製品 | 1,031,400 | 1,105.00 | 1,139,697,000 | 1,006.50 | 1,038,104,100 | 1.61 |
| 22 | 日本 | 株式 | 日立物流 | 陸運業 | 343,100 | 2,654.00 | 910,587,400 | 2,990.00 | 1,025,869,000 | 1.59 |
| 23 | 日本 | 株式 | 日本製鋼所 | 機械 | 291,200 | 3,380.00 | 984,256,000 | 3,395.00 | 988,624,000 | 1.54 |
| 24 | 日本 | 株式 | ふくおかフィナンシャルグループ | 銀行業 | 1,721,000 | 563.00 | 968,923,000 | 573.00 | 986,133,000 | 1.53 |
| 25 | 日本 | 株式 | アイシン精機 | 輸送用機器 | 169,300 | 6,400.00 | 1,083,520,000 | 5,780.00 | 978,554,000 | 1.52 |
| 26 | 日本 | 株式 | 住友金属鉱山 | 非鉄金属 | 208,100 | 4,998.90 | 1,040,271,795 | 4,480.00 | 932,288,000 | 1.45 |
| 27 | 日本 | 株式 | オーエスジー | 機械 | 373,700 | 2,552.00 | 953,682,400 | 2,442.00 | 912,575,400 | 1.42 |
| 28 | 日本 | 株式 | マクロミル | 情報・通信業 | 285,400 | 2,944.00 | 840,217,600 | 3,160.00 | 901,864,000 | 1.40 |
| 29 | 日本 | 株式 | セイノーホールディングス | 陸運業 | 449,600 | 1,845.00 | 829,512,000 | 1,958.00 | 880,316,800 | 1.37 |
| 30 | 日本 | 株式 | 大塚商会 | 情報・通信業 | 162,000 | 5,020.00 | 813,240,000 | 5,360.00 | 868,320,000 | 1.35 |

種類別及び業種別投資比率

| 種類 | 国内/国外 | 業種 | 投資比率(%) |
|----|-------|----------|---------|
| 株式 | 国内 | 建設業 | 6.32 |
| | | 食料品 | 3.57 |
| | | 繊維製品 | 1.61 |
| | | 化学 | 11.28 |
| | | 医薬品 | 1.97 |
| | | ガラス・土石製品 | 0.49 |
| | | 非鉄金属 | 2.99 |
| | | 金属製品 | 0.75 |
| | | 機械 | 8.69 |
| | | 電気機器 | 8.95 |

| | | |
|-----|------------|-------|
| | 輸送用機器 | 13.41 |
| | 電気・ガス業 | 2.66 |
| | 陸運業 | 4.19 |
| | 情報・通信業 | 7.71 |
| | 卸売業 | 3.82 |
| | 小売業 | 5.27 |
| | 銀行業 | 2.82 |
| | 証券、商品先物取引業 | 1.06 |
| | 保険業 | 3.60 |
| | その他金融業 | 1.74 |
| | 不動産業 | 2.16 |
| | サービス業 | 2.40 |
| 合 計 | | 97.58 |

投資不動産物件

ノムラ・ジャパン・オープン

該当事項はありません。

（参考）ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

ノムラ・ジャパン・オープン

該当事項はありません。

（参考）ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

ノムラ・ジャパン・オープン

平成30年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

| | | 純資産総額（百万円） | | 1口当たり純資産額（円） | |
|---------|---------------|------------|--------|--------------|--------|
| | | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 第25計算期間 | (2008年 8月27日) | 98,906 | 98,906 | 0.6251 | 0.6251 |

| | | | | | |
|---------|---------------|--------|--------|--------|--------|
| 第26計算期間 | (2009年 2月27日) | 59,775 | 59,775 | 0.3809 | 0.3809 |
| 第27計算期間 | (2009年 8月27日) | 70,480 | 70,480 | 0.4901 | 0.4901 |
| 第28計算期間 | (2010年 3月 1日) | 61,552 | 61,552 | 0.4668 | 0.4668 |
| 第29計算期間 | (2010年 8月27日) | 51,516 | 51,516 | 0.4259 | 0.4259 |
| 第30計算期間 | (2011年 2月28日) | 58,087 | 58,087 | 0.5118 | 0.5118 |
| 第31計算期間 | (2011年 8月29日) | 43,428 | 43,428 | 0.4082 | 0.4082 |
| 第32計算期間 | (2012年 2月27日) | 44,749 | 44,749 | 0.4482 | 0.4482 |
| 第33計算期間 | (2012年 8月27日) | 38,160 | 38,160 | 0.4036 | 0.4036 |
| 第34計算期間 | (2013年 2月27日) | 44,436 | 44,436 | 0.5151 | 0.5151 |
| 第35計算期間 | (2013年 8月27日) | 49,927 | 49,927 | 0.6259 | 0.6259 |
| 第36計算期間 | (2014年 2月27日) | 49,682 | 49,682 | 0.6837 | 0.6837 |
| 第37計算期間 | (2014年 8月27日) | 49,032 | 49,032 | 0.7242 | 0.7242 |
| 第38計算期間 | (2015年 2月27日) | 49,693 | 49,693 | 0.8511 | 0.8511 |
| 第39計算期間 | (2015年 8月27日) | 42,747 | 42,747 | 0.8307 | 0.8307 |
| 第40計算期間 | (2016年 2月29日) | 36,198 | 36,198 | 0.7187 | 0.7187 |
| 第41計算期間 | (2016年 8月29日) | 35,546 | 35,546 | 0.7256 | 0.7256 |
| 第42計算期間 | (2017年 2月27日) | 38,280 | 38,280 | 0.8613 | 0.8613 |
| 第43計算期間 | (2017年 8月28日) | 36,274 | 36,274 | 0.9121 | 0.9121 |
| 第44計算期間 | (2018年 2月27日) | 37,393 | 37,393 | 1.0698 | 1.0698 |
| | 2017年 3月末日 | 38,022 | | 0.8662 | |
| | 4月末日 | 38,032 | | 0.8735 | |
| | 5月末日 | 38,152 | | 0.9026 | |
| | 6月末日 | 37,207 | | 0.9116 | |
| | 7月末日 | 36,902 | | 0.9204 | |
| | 8月末日 | 36,619 | | 0.9220 | |
| | 9月末日 | 37,045 | | 0.9588 | |
| | 10月末日 | 37,216 | | 1.0287 | |
| | 11月末日 | 37,388 | | 1.0611 | |
| | 12月末日 | 37,908 | | 1.0892 | |
| | 2018年 1月末日 | 38,611 | | 1.1051 | |
| | 2月末日 | 36,898 | | 1.0559 | |
| | 3月末日 | 36,265 | | 1.0380 | |

分配の推移

ノムラ・ジャパン・オープン

| | 計算期間 | 1口当たりの分配金 |
|---------|-------------------------|-----------|
| 第25計算期間 | 2008年 2月28日～2008年 8月27日 | 0.0000円 |
| 第26計算期間 | 2008年 8月28日～2009年 2月27日 | 0.0000円 |
| 第27計算期間 | 2009年 2月28日～2009年 8月27日 | 0.0000円 |
| 第28計算期間 | 2009年 8月28日～2010年 3月 1日 | 0.0000円 |

| | | |
|---------|-------------------------|---------|
| 第29計算期間 | 2010年 3月 2日～2010年 8月27日 | 0.0000円 |
| 第30計算期間 | 2010年 8月28日～2011年 2月28日 | 0.0000円 |
| 第31計算期間 | 2011年 3月 1日～2011年 8月29日 | 0.0000円 |
| 第32計算期間 | 2011年 8月30日～2012年 2月27日 | 0.0000円 |
| 第33計算期間 | 2012年 2月28日～2012年 8月27日 | 0.0000円 |
| 第34計算期間 | 2012年 8月28日～2013年 2月27日 | 0.0000円 |
| 第35計算期間 | 2013年 2月28日～2013年 8月27日 | 0.0000円 |
| 第36計算期間 | 2013年 8月28日～2014年 2月27日 | 0.0000円 |
| 第37計算期間 | 2014年 2月28日～2014年 8月27日 | 0.0000円 |
| 第38計算期間 | 2014年 8月28日～2015年 2月27日 | 0.0000円 |
| 第39計算期間 | 2015年 2月28日～2015年 8月27日 | 0.0000円 |
| 第40計算期間 | 2015年 8月28日～2016年 2月29日 | 0.0000円 |
| 第41計算期間 | 2016年 3月 1日～2016年 8月29日 | 0.0000円 |
| 第42計算期間 | 2016年 8月30日～2017年 2月27日 | 0.0000円 |
| 第43計算期間 | 2017年 2月28日～2017年 8月28日 | 0.0000円 |
| 第44計算期間 | 2017年 8月29日～2018年 2月27日 | 0.0000円 |

収益率の推移

ノムラ・ジャパン・オープン

| | 計算期間 | 収益率 |
|---------|-------------------------|-------|
| 第25計算期間 | 2008年 2月28日～2008年 8月27日 | 12.2% |
| 第26計算期間 | 2008年 8月28日～2009年 2月27日 | 39.1% |
| 第27計算期間 | 2009年 2月28日～2009年 8月27日 | 28.7% |
| 第28計算期間 | 2009年 8月28日～2010年 3月 1日 | 4.8% |
| 第29計算期間 | 2010年 3月 2日～2010年 8月27日 | 8.8% |
| 第30計算期間 | 2010年 8月28日～2011年 2月28日 | 20.2% |
| 第31計算期間 | 2011年 3月 1日～2011年 8月29日 | 20.2% |
| 第32計算期間 | 2011年 8月30日～2012年 2月27日 | 9.8% |
| 第33計算期間 | 2012年 2月28日～2012年 8月27日 | 10.0% |
| 第34計算期間 | 2012年 8月28日～2013年 2月27日 | 27.6% |
| 第35計算期間 | 2013年 2月28日～2013年 8月27日 | 21.5% |
| 第36計算期間 | 2013年 8月28日～2014年 2月27日 | 9.2% |
| 第37計算期間 | 2014年 2月28日～2014年 8月27日 | 5.9% |
| 第38計算期間 | 2014年 8月28日～2015年 2月27日 | 17.5% |
| 第39計算期間 | 2015年 2月28日～2015年 8月27日 | 2.4% |
| 第40計算期間 | 2015年 8月28日～2016年 2月29日 | 13.5% |
| 第41計算期間 | 2016年 3月 1日～2016年 8月29日 | 1.0% |
| 第42計算期間 | 2016年 8月30日～2017年 2月27日 | 18.7% |
| 第43計算期間 | 2017年 2月28日～2017年 8月28日 | 5.9% |
| 第44計算期間 | 2017年 8月29日～2018年 2月27日 | 17.3% |

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

ノムラ・ジャパン・オープン

| | 計算期間 | 設定口数 | 解約口数 | 発行済み口数 |
|---------|-------------------------|---------------|----------------|-----------------|
| 第25計算期間 | 2008年 2月28日～2008年 8月27日 | 4,079,286,830 | 9,829,882,482 | 158,221,143,709 |
| 第26計算期間 | 2008年 8月28日～2009年 2月27日 | 6,635,633,402 | 7,942,769,659 | 156,914,007,452 |
| 第27計算期間 | 2009年 2月28日～2009年 8月27日 | 3,094,375,689 | 16,202,342,695 | 143,806,040,446 |
| 第28計算期間 | 2009年 8月28日～2010年 3月 1日 | 2,022,106,886 | 13,961,845,597 | 131,866,301,735 |
| 第29計算期間 | 2010年 3月 2日～2010年 8月27日 | 1,874,363,105 | 12,775,399,747 | 120,965,265,093 |
| 第30計算期間 | 2010年 8月28日～2011年 2月28日 | 3,464,427,951 | 10,930,134,445 | 113,499,558,599 |
| 第31計算期間 | 2011年 3月 1日～2011年 8月29日 | 1,830,652,911 | 8,930,988,937 | 106,399,222,573 |
| 第32計算期間 | 2011年 8月30日～2012年 2月27日 | 1,248,021,517 | 7,804,257,401 | 99,842,986,689 |
| 第33計算期間 | 2012年 2月28日～2012年 8月27日 | 1,499,258,775 | 6,784,478,493 | 94,557,766,971 |
| 第34計算期間 | 2012年 8月28日～2013年 2月27日 | 2,132,041,209 | 10,426,554,979 | 86,263,253,201 |
| 第35計算期間 | 2013年 2月28日～2013年 8月27日 | 9,002,650,443 | 15,498,451,500 | 79,767,452,144 |
| 第36計算期間 | 2013年 8月28日～2014年 2月27日 | 6,961,394,850 | 14,067,194,794 | 72,661,652,200 |
| 第37計算期間 | 2014年 2月28日～2014年 8月27日 | 1,263,978,968 | 6,216,521,587 | 67,709,109,581 |
| 第38計算期間 | 2014年 8月28日～2015年 2月27日 | 2,457,179,442 | 11,781,101,825 | 58,385,187,198 |
| 第39計算期間 | 2015年 2月28日～2015年 8月27日 | 2,135,026,292 | 9,057,993,468 | 51,462,220,022 |
| 第40計算期間 | 2015年 8月28日～2016年 2月29日 | 2,105,276,128 | 3,200,132,969 | 50,367,363,181 |
| 第41計算期間 | 2016年 3月 1日～2016年 8月29日 | 724,774,501 | 2,102,629,184 | 48,989,508,498 |
| 第42計算期間 | 2016年 8月30日～2017年 2月27日 | 711,224,340 | 5,255,872,859 | 44,444,859,979 |
| 第43計算期間 | 2017年 2月28日～2017年 8月28日 | 414,648,382 | 5,088,233,363 | 39,771,274,998 |
| 第44計算期間 | 2017年 8月29日～2018年 2月27日 | 1,463,096,937 | 6,281,467,414 | 34,952,904,521 |

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2018年3月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

| | |
|---------|---------|
| 2018年2月 | 0 円 |
| 2017年8月 | 0 円 |
| 2017年2月 | 0 円 |
| 2016年8月 | 0 円 |
| 2016年2月 | 0 円 |
| 設定来累計 | 3,750 円 |

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

| 順位 | 銘柄 | 業種 | 投資比率（%） |
|----|-----------------|-------|---------|
| 1 | スズキ | 輸送用機器 | 4.3 |
| 2 | SMC | 機械 | 4.1 |
| 3 | 東京海上ホールディングス | 保険業 | 3.6 |
| 4 | アサヒグループホールディングス | 食料品 | 3.6 |
| 5 | 伊藤忠商事 | 卸売業 | 3.2 |
| 6 | 三井化学 | 化学 | 2.8 |
| 7 | 大和ハウス工業 | 建設業 | 2.7 |
| 8 | いすゞ自動車 | 輸送用機器 | 2.6 |
| 9 | 豊田自動織機 | 輸送用機器 | 2.6 |
| 10 | 富士フイルムホールディングス | 化学 | 2.4 |

実質的な業種別投資比率（上位）

| 順位 | 業種 | 投資比率（%） |
|----|--------|---------|
| 1 | 輸送用機器 | 13.4 |
| 2 | 化学 | 11.3 |
| 3 | 電気機器 | 8.9 |
| 4 | 機械 | 8.7 |
| 5 | 情報・通信業 | 7.7 |

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(3) 信託期間

< 訂正前 >

無期限とします(平成 8 年 2 月 28 日設定)。

< 訂正後 >

無期限とします(1996年 2 月 28 日設定)。

(4) 計算期間

< 訂正前 >

原則として、毎年 2 月 28 日から 8 月 27 日までおよび 8 月 28 日から翌年 2 月 27 日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、下記「(5) その他 (a) ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

< 訂正後 >

原則として、毎年 2 月 28 日から 8 月 27 日までおよび 8 月 28 日から翌年 2 月 27 日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期計算期間(平成29年8月29日から平成30年2月27日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

ノムラ・ジャパン・オープン

(1) 貸借対照表

| | (単位：円) | |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| | 第43期 (平成29年 8月28日現在) | 第44期 (平成30年 2月27日現在) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 384,965,306 | 395,887,318 |
| 親投資信託受益証券 | 36,204,922,583 | 37,319,742,093 |
| 未収入金 | 4,700,000 | - |
| 流動資産合計 | 36,594,587,889 | 37,715,629,411 |
| 資産合計 | 36,594,587,889 | 37,715,629,411 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 9,884,969 | 12,213,704 |
| 未払受託者報酬 | 17,472,801 | 17,479,303 |
| 未払委託者報酬 | 291,774,946 | 291,524,102 |
| 未払利息 | 591 | 579 |
| その他未払費用 | 610,298 | 609,815 |
| 流動負債合計 | 319,743,605 | 321,827,503 |
| 負債合計 | 319,743,605 | 321,827,503 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 39,771,274,998 | 34,952,904,521 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 3,496,430,714 | 2,440,897,387 |
| (分配準備積立金) | 5,745,926,083 | 10,109,027,797 |
| 元本等合計 | 36,274,844,284 | 37,393,801,908 |
| 純資産合計 | 36,274,844,284 | 37,393,801,908 |
| 負債純資産合計 | 36,594,587,889 | 37,715,629,411 |

(2) 損益及び剰余金計算書

| | (単位：円) | |
|---------------|--|--|
| | 第43期 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月28日 | 第44期 自 平成29年 8月29日 至 平成30年 2月27日 |
| 営業収益 | | |
| 有価証券売買等損益 | 2,524,991,583 | 6,209,619,510 |
| 営業収益合計 | 2,524,991,583 | 6,209,619,510 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 58,936 | 51,401 |
| 受託者報酬 | 17,472,801 | 17,479,303 |

| | 第43期 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月28日 | 第44期 自 平成29年 8月29日 至 平成30年 2月27日 |
|---|--|--|
| 委託者報酬 | 291,774,946 | 291,524,102 |
| その他費用 | 610,298 | 609,815 |
| 営業費用合計 | 309,916,981 | 309,664,621 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,215,074,602 | 5,899,954,889 |
| 経常利益又は経常損失() | 2,215,074,602 | 5,899,954,889 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,215,074,602 | 5,899,954,889 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | 214,885,344 | 645,712,452 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 6,163,860,776 | 3,496,430,714 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 713,924,161 | 683,085,664 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 713,924,161 | 557,159,294 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - | 125,926,370 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 46,683,357 | - |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 46,683,357 | - |
| 分配金 | - | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 3,496,430,714 | 2,440,897,387 |

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|------------------------|---|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |
| 4. その他 | 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成29年 8月29日から平成30年 2月27日までとなっております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 第43期 平成29年 8月28日現在 | 第44期 平成30年 2月27日現在 |
|--|---|
| 1. 計算期間の末日における受益権の総数 39,771,274,998口 | 1. 計算期間の末日における受益権の総数 34,952,904,521口 |
| 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,496,430,714円 | |
| 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9121円 (10,000口当たり純資産額) (9,121円) | 2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0698円 (10,000口当たり純資産額) (10,698円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第43期 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月28日 | | | 第44期 自 平成29年 8月29日 至 平成30年 2月27日 | | |
|--|----------------|-----------------|--|----------------|-----------------|
| 1. 分配金の計算過程 | | | 1. 分配金の計算過程 | | |
| 項目 | | | 項目 | | |
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 352,464,418円 | 費用控除後の配当等収益額 | A | 281,732,177円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 1,500,827,100円 | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 4,972,510,260円 |
| 収益調整金額 | C | 4,410,886,449円 | 収益調整金額 | C | 4,082,859,668円 |
| 分配準備積立金額 | D | 3,892,634,565円 | 分配準備積立金額 | D | 4,854,785,360円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 10,156,812,532円 | 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 14,191,887,465円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 39,771,274,998口 | 当ファンドの期末残存口数 | F | 34,952,904,521口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F × 10,000 | 2,553円 | 10,000口当たり収益分配対象額 | G=E/F × 10,000 | 4,060円 |
| 10,000口当たり分配金額 | H | 0円 | 10,000口当たり分配金額 | H | 0円 |
| 収益分配金金額 | I=F × H/10,000 | 0円 | 収益分配金金額 | I=F × H/10,000 | 0円 |

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

| 第43期 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月28日 | | 第44期 自 平成29年 8月29日 至 平成30年 2月27日 | |
|--|--|--|----|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 | 1. 金融商品に対する取組方針 | 同左 |
| 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 | 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク | 同左 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | | 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | |

| | |
|---|----|
| <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p> | 同左 |
|---|----|

(2)金融商品の時価等に関する事項

| 第43期 平成29年 8月28日現在 | 第44期 平成30年 2月27日現在 |
|---|---|
| <p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> | <p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p> |

(関連当事者との取引に関する注記)

| 第43期 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月28日 | 第44期 自 平成29年 8月29日 至 平成30年 2月27日 |
|---|--|
| 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。 | 同左 |

(その他の注記)

1 元本の移動

| 第43期 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月28日 | 第44期 自 平成29年 8月29日 至 平成30年 2月27日 |
|--|--|
| 期首元本額 44,444,859,979円 | 期首元本額 39,771,274,998円 |

| | | | |
|-----------|----------------|-----------|----------------|
| 期中追加設定元本額 | 414,648,382円 | 期中追加設定元本額 | 1,463,096,937円 |
| 期中一部解約元本額 | 5,088,233,363円 | 期中一部解約元本額 | 6,281,467,414円 |

2 有価証券関係

売買目的有価証券

| 種類 | 第43期 自 平成29年 2月28日 至 平成29年 8月28日 | 第44期 自 平成29年 8月29日 至 平成30年 2月27日 |
|-----------|--|--|
| | 損益に含まれた評価差額(円) | |
| 親投資信託受益証券 | 2,290,585,280 | 5,624,002,620 |
| 合計 | 2,290,585,280 | 5,624,002,620 |

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成30年 2月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成30年 2月27日現在)

(単位:円)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-----------|-----|---------------------------|----------------|--------------------------|----|
| 親投資信託受益証券 | 日本円 | ノムラ・ジャパン・オープン マ ザーファンド | 18,631,923,162 | 37,319,742,093 | |
| | 小計 | 銘柄数:1 組入時価比率:99.8% | 18,631,923,162 | 37,319,742,093 100.0% | |
| 合計 | | | | 37,319,742,093 | |

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成30年 2月27日現在）

| | |
|-----------------|----------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 金銭信託 | 965,240 |
| コール・ローン | 1,188,587,275 |
| 株式 | 64,914,436,230 |
| 未収入金 | 453,343,105 |
| 未収配当金 | 66,521,000 |
| 流動資産合計 | 66,623,852,850 |
| 資産合計 | 66,623,852,850 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払金 | 711,999,766 |
| 未払解約金 | 1,100,000 |
| 未払利息 | 1,739 |
| 流動負債合計 | 713,101,505 |
| 負債合計 | 713,101,505 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 32,905,717,804 |
| 剰余金 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 33,005,033,541 |
| 元本等合計 | 65,910,751,345 |
| 純資産合計 | 65,910,751,345 |
| 負債純資産合計 | 66,623,852,850 |

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| | |
|--------------------|---|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |

| | |
|------------------------|---|
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |
|------------------------|---|

(貸借対照表に関する注記)

| | |
|----------------------------|-----------|
| 平成30年 2月27日現在 | |
| 1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 2.0030円 |
| (10,000口当たり純資産額) | (20,030円) |

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

| |
|---|
| 自 平成29年 8月29日 至 平成30年 2月27日 |
| <p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p> |

(2)金融商品の時価等に関する事項

| | |
|--|--|
| 平成30年 2月27日現在 | |
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | |
| 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ | |
| ん。 | |
| 2. 時価の算定方法 | |
| 株式 | |
| (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 | |
| コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 | |
| これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており | |
| ます。 | |

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

| 平成30年 2月27日現在 | |
|----------------------------------|-----------------|
| 期首 | 平成29年 8月29日 |
| 本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額 | 35,621,507,930円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 1,593,966,343円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 4,309,756,469円 |
| 期末元本額 | 32,905,717,804円 |
| 期末元本額の内訳* | |
| ノムラ・ジャパン・オープン | 18,631,923,162円 |
| ノムラ・ジャパン・オープン（野村SMA向け） | 299,048,188円 |
| ノムラ・グローバル・オールスターズ | 1,241,682,218円 |
| ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用） | 1,579,806,751円 |
| ノムラ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け） | 3,177,246,477円 |
| 野村国内株式アクティブオープン（確定拠出年金向け） | 5,913,059,372円 |
| 野村DC日本株式アクティブファンド | 2,062,951,636円 |

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成30年 2月27日現在)

(単位:円)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 株式数 | 評価額 | | 備考 |
|----|-----|-----------------|-----------|-----------|---------------|----|
| | | | | 単価 | 金額 | |
| 株式 | 日本円 | 長谷工コーポレーション | 932,100 | 1,587.00 | 1,479,242,700 | |
| | | 大和ハウス工業 | 422,200 | 4,058.00 | 1,713,287,600 | |
| | | 九電工 | 152,300 | 5,050.00 | 769,115,000 | |
| | | 日揮 | 202,600 | 2,528.00 | 512,172,800 | |
| | | アサヒグループホールディングス | 404,600 | 5,586.00 | 2,260,095,600 | |
| | | 東レ | 1,031,400 | 1,105.00 | 1,139,697,000 | |
| | | 信越化学工業 | 131,500 | 11,545.00 | 1,518,167,500 | |
| | | 大陽日酸 | 737,300 | 1,578.00 | 1,163,459,400 | |
| | | 三井化学 | 482,600 | 3,360.00 | 1,621,536,000 | |
| | | 日立化成 | 271,000 | 2,426.00 | 657,446,000 | |
| | | 富士フイルムホールディングス | 303,100 | 4,484.00 | 1,359,100,400 | |
| | | 日本特殊陶業 | 297,600 | 2,814.00 | 837,446,400 | |

| | | | |
|---------------|-----------|-----------|---------------|
| ニチハ | 174,500 | 4,245.00 | 740,752,500 |
| 新日鐵住金 | 275,800 | 2,658.00 | 733,076,400 |
| 住友金属鉱山 | 179,300 | 5,083.00 | 911,381,900 |
| 古河機械金属 | 297,600 | 2,279.00 | 678,230,400 |
| SUMCO | 174,200 | 2,907.00 | 506,399,400 |
| 三和ホールディングス | 456,200 | 1,509.00 | 688,405,800 |
| 日本製鋼所 | 291,200 | 3,380.00 | 984,256,000 |
| オーエスジー | 373,700 | 2,552.00 | 953,682,400 |
| SMC | 58,100 | 46,650.00 | 2,710,365,000 |
| ダイキン工業 | 89,500 | 12,860.00 | 1,150,970,000 |
| ミネベアミツミ | 499,700 | 2,467.00 | 1,232,759,900 |
| 日立製作所 | 1,449,000 | 847.90 | 1,228,607,100 |
| 富士通 | 764,000 | 657.80 | 502,559,200 |
| エスベック | 212,300 | 2,680.00 | 568,964,000 |
| ローム | 90,100 | 11,510.00 | 1,037,051,000 |
| 東京エレクトロン | 49,700 | 21,240.00 | 1,055,628,000 |
| 豊田自動織機 | 280,400 | 6,890.00 | 1,931,956,000 |
| いすゞ自動車 | 1,041,600 | 1,727.50 | 1,799,364,000 |
| トヨタ自動車 | 119,300 | 7,379.00 | 880,314,700 |
| アイシン精機 | 169,300 | 6,400.00 | 1,083,520,000 |
| スズキ | 481,400 | 6,216.00 | 2,992,382,400 |
| ヤマハ発動機 | 169,300 | 3,490.00 | 590,857,000 |
| 九州電力 | 896,000 | 1,213.00 | 1,086,848,000 |
| メタウォーター | 132,300 | 3,230.00 | 427,329,000 |
| セイノーホールディングス | 449,600 | 1,845.00 | 829,512,000 |
| 日立物流 | 343,100 | 2,654.00 | 910,587,400 |
| SGホールディングス | 394,600 | 2,296.00 | 906,001,600 |
| マクロミル | 285,400 | 2,944.00 | 840,217,600 |
| 大塚商会 | 81,000 | 10,040.00 | 813,240,000 |
| 日本テレビホールディングス | 270,600 | 2,070.00 | 560,142,000 |
| 日本電信電話 | 308,300 | 5,018.00 | 1,547,049,400 |
| ソフトバンクグループ | 59,100 | 9,113.00 | 538,578,300 |
| 日本ライフライン | 198,800 | 3,420.00 | 679,896,000 |
| 伊藤忠商事 | 1,011,100 | 2,090.50 | 2,113,704,550 |
| PALTA C | 64,200 | 5,400.00 | 346,680,000 |
| MonotaRO | 143,700 | 3,540.00 | 508,698,000 |

| | | | | | |
|--|-------------------|-----------|-----------|----------------|--|
| | ドンキホーテホールディングス | 277,000 | 6,030.00 | 1,670,310,000 | |
| | ファーストリテイリング | 15,300 | 43,670.00 | 668,151,000 | |
| | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2,510,400 | 779.20 | 1,956,103,680 | |
| | ふくおかフィナンシャルグループ | 1,721,000 | 563.00 | 968,923,000 | |
| | 東京海上ホールディングス | 488,400 | 5,049.00 | 2,465,931,600 | |
| | 日立キャピタル | 157,000 | 2,841.00 | 446,037,000 | |
| | 三菱UFJリース | 1,121,300 | 689.00 | 772,575,700 | |
| | 住友不動産 | 277,000 | 3,990.00 | 1,105,230,000 | |
| | カチタス | 171,500 | 2,999.00 | 514,328,500 | |
| | 電通 | 136,400 | 4,995.00 | 681,318,000 | |
| | リゾートトラスト | 334,100 | 2,416.00 | 807,185,600 | |
| | ベルシステム24ホールディングス | 504,400 | 1,502.00 | 757,608,800 | |
| | 小計 銘柄数：60 | | | 64,914,436,230 | |
| | 組入時価比率：98.5% | | | 100.0% | |
| | 合計 | | | 64,914,436,230 | |

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成30年 2月27日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

ノムラ・ジャパン・オープン

平成30年 3月30日現在

| | |
|------------|-----------------|
| 資産総額 | 36,332,155,518円 |
| 負債総額 | 66,207,799円 |
| 純資産総額(-) | 36,265,947,719円 |

| | |
|----------------|-----------------|
| 発行済口数 | 34,937,751,592口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0380円 |

（参考）ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

平成30年 3月30日現在

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 64,995,428,609円 |
| 負債総額 | 856,769,203円 |
| 純資産総額（ - ） | 64,138,659,406円 |
| 発行済口数 | 32,959,308,042口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.9460円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2018年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年3月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

| 種類 | 本数 | 純資産総額(百万円) |
|------------|-------|------------|
| 追加型株式投資信託 | 995 | 26,341,115 |
| 単位型株式投資信託 | 107 | 563,502 |
| 追加型公社債投資信託 | 14 | 5,402,915 |
| 単位型公社債投資信託 | 386 | 1,783,651 |
| 合計 | 1,502 | 34,091,182 |

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|----------|----------|-----------------------|-----------------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金・預金 | | 208 | 127 |
| 金銭の信託 | | 55,341 | 52,247 |
| 有価証券 | | 24,100 | 15,700 |
| 前払金 | | 34 | 33 |
| 前払費用 | | 2 | 2 |
| 未収入金 | | 511 | 495 |
| 未収委託者報酬 | | 14,131 | 16,287 |
| 未収運用受託報酬 | | 7,309 | 7,481 |
| 繰延税金資産 | | 2,028 | 1,661 |

| | | | | | |
|----------|---|--------|---------|-------|---------|
| その他 | | | 56 | | 42 |
| 貸倒引当金 | | | 10 | | 11 |
| 流動資産計 | | | 103,715 | | 94,066 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | 1,176 | | 1,001 |
| 建物 | 2 | 403 | | 377 | |
| 器具備品 | 2 | 773 | | 624 | |
| 無形固定資産 | | | 7,681 | | 7,185 |
| ソフトウェア | | 7,680 | | 7,184 | |
| その他 | | 0 | | 0 | |
| 投資その他の資産 | | | 23,225 | | 13,165 |
| 投資有価証券 | | 9,216 | | 1,233 | |
| 関係会社株式 | | 10,958 | | 8,124 | |
| 長期差入保証金 | | 45 | | 44 | |
| 長期前払費用 | | 49 | | 37 | |
| 前払年金費用 | | 2,777 | | 2,594 | |
| 繰延税金資産 | | - | | 960 | |
| その他 | | 176 | | 170 | |
| 固定資産計 | | | 32,083 | | 21,353 |
| 資産合計 | | | 135,799 | | 115,419 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成28年3月31日) | | 当事業年度 (平成29年3月31日) | |
|-----------|----------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 預り金 | | | 118 | | 98 |
| 未払金 | 1 | | 11,855 | | 10,401 |
| 未払収益分配金 | | 1 | | 1 | |
| 未払償還金 | | 31 | | 31 | |
| 未払手数料 | | 4,537 | | 5,242 | |
| その他未払金 | | 7,284 | | 5,126 | |
| 未払費用 | 1 | | 8,872 | | 9,461 |
| 未払法人税等 | | | 1,838 | | 714 |
| 前受収益 | | | 45 | | 39 |
| 賞与引当金 | | | 4,809 | | 4,339 |
| 流動負債計 | | | 27,538 | | 25,055 |
| 固定負債 | | | | | |
| 退職給付引当金 | | | 2,708 | | 2,947 |
| 時効後支払損引当金 | | | 526 | | 538 |
| 繰延税金負債 | | | 68 | | - |
| 固定負債計 | | | 3,303 | | 3,485 |
| 負債合計 | | | 30,842 | | 28,540 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | 99,606 | | 86,837 |
| 資本金 | | | 17,180 | | 17,180 |
| 資本剰余金 | | | 13,729 | | 13,729 |
| 資本準備金 | | 11,729 | | 11,729 | |
| その他資本剰余金 | | 2,000 | | 2,000 | |
| 利益剰余金 | | | 68,696 | | 55,927 |

| | | | |
|--------------|--|---------|---------|
| 利益準備金 | | 685 | 685 |
| その他利益剰余金 | | 68,011 | 55,242 |
| 別途積立金 | | 24,606 | 24,606 |
| 繰越利益剰余金 | | 43,405 | 30,635 |
| 評価・換算差額等 | | | 41 |
| その他有価証券評価差額金 | | 5,349 | 41 |
| 純資産合計 | | 104,956 | 86,878 |
| 負債・純資産合計 | | 135,799 | 115,419 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|----------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業収益 | | | |
| 委託者報酬 | | 104,445 | 96,594 |
| 運用受託報酬 | | 31,351 | 28,466 |
| その他営業収益 | | 219 | 266 |
| 営業収益計 | | 136,016 | 125,327 |
| 営業費用 | | | |
| 支払手数料 | | 46,531 | 39,785 |
| 広告宣伝費 | | 1,008 | 1,011 |
| 公告費 | | 0 | 0 |
| 調査費 | | 28,068 | 26,758 |
| 調査費 | | 4,900 | 5,095 |
| 委託調査費 | | 23,167 | 21,662 |
| 委託計算費 | | 1,148 | 1,290 |
| 営業雑経費 | | 3,905 | 4,408 |
| 通信費 | | 185 | 162 |
| 印刷費 | | 969 | 940 |
| 協会費 | | 78 | 76 |
| 諸経費 | | 2,672 | 3,228 |
| 営業費用計 | | 80,662 | 73,254 |
| 一般管理費 | | | |
| 給料 | | 11,835 | 11,269 |
| 役員報酬 | 2 | 367 | 301 |
| 給料・手当 | | 6,928 | 6,923 |
| 賞与 | | 4,539 | 4,044 |
| 交際費 | | 124 | 126 |
| 旅費交通費 | | 488 | 469 |
| 租税公課 | | 695 | 898 |
| 不動産賃借料 | | 1,230 | 1,222 |
| 退職給付費用 | | 1,063 | 1,223 |
| 固定資産減価償却費 | | 2,589 | 2,730 |
| 諸経費 | | 7,801 | 8,118 |
| 一般管理費計 | | 25,827 | 26,059 |
| 営業利益 | | 29,526 | 26,012 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | |
|--------------|----------|---|--------|---|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受取配当金 | 1 | 7,323 | | 7,397 | |
| 受取利息 | | 4 | | 0 | |
| 金銭の信託運用益 | | - | | 684 | |
| 為替差益 | | 281 | | - | |
| その他 | | 382 | | 379 | |
| 営業外収益計 | | | 7,991 | | 8,461 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 支払利息 | | - | | 17 | |
| 金銭の信託運用損 | | 1,196 | | - | |
| 時効後支払損引当金繰入額 | | 72 | | 16 | |
| 為替差損 | | - | | 33 | |
| その他 | | 52 | | 9 | |
| 営業外費用計 | | | 1,321 | | 77 |
| 經常利益 | | | 36,196 | | 34,397 |
| 特別利益 | | | | | |
| 投資有価証券等売却益 | | 50 | | 26 | |
| 関係会社清算益 | | - | | 41 | |
| 株式報酬受入益 | | 96 | | 59 | |
| 特別利益計 | | | 146 | | 126 |
| 特別損失 | | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 95 | | - | |
| 投資有価証券等評価損 | | - | | 6 | |
| 固定資産除却損 | 3 | 60 | | 9 | |
| 特別損失計 | | | 156 | | 15 |
| 税引前当期純利益 | | | 36,186 | | 34,507 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 9,806 | | 7,147 |
| 法人税等調整額 | | | 744 | | 1,722 |
| 当期純利益 | | | 25,635 | | 25,637 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|--|-------|--|----------|--|
| | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | | その他利益剰余金 | |
| | | | | |

| | 資本金 | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | 別 途 積立金 | 繰 越 利益 剰余金 | 利益 剰余金 合計 | 株 主 資 本 合 計 |
|-----------------------------|--------|-----------|------------------|-----------------|-----------|------------|---------------------|-----------------|-------------------|
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | - | 11,729 | 685 | 24,606 | 35,890 | 61,182 | 90,092 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 19,933 | 19,933 | 19,933 |
| 当期純利益 | | | | | | | 25,635 | 25,635 | 25,635 |
| 合併による増加 | | | 2,000 | 2,000 | | | 144 | 144 | 2,144 |
| 吸収分割による 増加 | | | | | | | 1,668 | 1,668 | 1,668 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 2,000 | 2,000 | - | - | 7,514 | 7,514 | 9,514 |
| 当期末残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 43,405 | 68,696 | 99,606 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 6,893 | 6,893 | 96,985 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 19,933 |
| 当期純利益 | | | 25,635 |
| 合併による増加 | | | 2,144 |
| 吸収分割による増加 | | | 1,668 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | 1,543 | 1,543 | 1,543 |
| 当期変動額合計 | 1,543 | 1,543 | 7,971 |
| 当期末残高 | 5,349 | 5,349 | 104,956 |

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|--|-------|--|-------|----------|
| | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | | | その他利益剰余金 |
| | | | | |

| | 資本金 | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | 別 途 積立金 | 繰 越 利益 剰余金 | 利益 剰余金 合計 | 株 主 資 本 合 計 |
|-----------------------------|--------|-----------|------------------|-----------------|-----------|------------|---------------------|-----------------|-------------------|
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 43,405 | 68,696 | 99,606 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 38,407 | 38,407 | 38,407 |
| 当期純利益 | | | | | | | 25,637 | 25,637 | 25,637 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 12,769 | 12,769 | 12,769 |
| 当期末残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 30,635 | 55,927 | 86,837 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 5,349 | 5,349 | 104,956 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 38,407 |
| 当期純利益 | | | 25,637 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 5,308 | 5,308 | 5,308 |
| 当期変動額合計 | 5,308 | 5,308 | 18,078 |
| 当期末残高 | 41 | 41 | 86,878 |

[重要な会計方針]

| | |
|---------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法 |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |

| | | | | | | | | | |
|-----------------|--|----|--------|------|-------|-----|-----|------|-------|
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | 建物 | 38～50年 | 附属設備 | 8～15年 | 構築物 | 20年 | 器具備品 | 4～15年 |
| 建物 | 38～50年 | | | | | | | | |
| 附属設備 | 8～15年 | | | | | | | | |
| 構築物 | 20年 | | | | | | | | |
| 器具備品 | 4～15年 | | | | | | | | |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> | | | | | | | | |
| 5. 消費税等の会計処理方法 | <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> | | | | | | | | |
| 6. 連結納税制度の適用 | <p>連結納税制度を適用しております。</p> | | | | | | | | |

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

| 前事業年度末 (平成28年3月31日) | 当事業年度末 (平成29年3月31日) |
|--|--|
| 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 | 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 |
| 未払金 5,894百万円 | 未払金 4,438百万円 |
| 未払費用 1,151 | 未払費用 938 |
| 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 | 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 |
| 建物 641百万円 | 建物 681百万円 |
| 器具備品 3,132 | 器具備品 3,331 |
| 合計 3,774 | 合計 4,013 |

損益計算書関係

| 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---|---|
| 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 | 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 |
| 受取配当金 7,081百万円 | 受取配当金 5,252百万円 |
| 支払利息 - | 支払利息 17 |
| 2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。 | 2. 役員報酬の範囲額 (同左) |
| 3. 固定資産除却損 | 3. 固定資産除却損 |
| 建物 1百万円 | 建物 -百万円 |
| 器具備品 4 | 器具備品 0 |
| ソフトウェア 54 | ソフトウェア 9 |
| ア 54 | ア 9 |
| 合計 60 | 合計 9 |

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 19,933百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 3,870円 |
| 基準日 | 平成27年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成27年6月26日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 34,973百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 6,790円 |
| 基準日 | 平成28年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成28年6月24日 |

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 34,973百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 6,790円 |
| 基準日 | 平成28年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成28年6月24日 |

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

| | |
|-----------|-------------|
| 配当財産の帳簿価額 | 3,064百万円 |
| 1株当たり配当額 | 594円87銭 |
| 効力発生日 | 平成28年10月27日 |

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

| | |
|-----------|-------------|
| 配当財産の帳簿価額 | 282百万円 |
| 1株当たり配当額 | 54円93銭 |
| 効力発生日 | 平成28年10月27日 |

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

| | |
|-----------|-------------|
| 配当財産の帳簿価額 | 87百万円 |
| 1株当たり配当額 | 16円89銭 |
| 効力発生日 | 平成28年10月27日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 25,598百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 4,970円 |
| 基準日 | 平成29年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成29年6月23日 |

金融商品関係

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信

託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|----------|---------|---------|
| (1)現金・預金 | 208 | 208 | - |
| (2)金銭の信託 | 55,341 | 55,341 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 14,131 | 14,131 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 7,309 | 7,309 | - |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | 32,071 | 32,071 | - |
| その他有価証券 | 32,071 | 32,071 | - |
| (6)関係会社株式 | 3,064 | 180,880 | 177,816 |
| 資産計 | 112,127 | 289,944 | 177,816 |
| (7)未払金 | 11,855 | 11,855 | - |
| 未払収益分配金 | 1 | 1 | - |
| 未払償還金 | 31 | 31 | - |
| 未払手数料 | 4,537 | 4,537 | - |
| その他未払金 | 7,284 | 7,284 | - |
| (8)未払費用 | 8,872 | 8,872 | - |
| (9)未払法人税等 | 1,838 | 1,838 | - |
| 負債計 | 22,566 | 22,566 | - |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----------|---------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 208 | - | - | - |
| 金銭の信託 | 55,341 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 14,131 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 7,309 | - | - | - |
| 有価証券 | 24,100 | - | - | - |
| 合計 | 101,091 | - | - | - |

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり

ます。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|----------|--------|----|
| (1)現金・預金 | 127 | 127 | - |
| (2)金銭の信託 | 52,247 | 52,247 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 16,287 | 16,287 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 7,481 | 7,481 | - |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | 15,700 | 15,700 | - |
| その他有価証券 | 15,700 | 15,700 | - |
| 資産計 | 91,843 | 91,843 | - |
| (6)未払金 | 10,401 | 10,401 | - |
| 未払収益分配金 | 1 | 1 | - |
| 未払償還金 | 31 | 31 | - |
| 未払手数料 | 5,242 | 5,242 | - |
| その他未払金 | 5,126 | 5,126 | - |
| (7)未払費用 | 9,461 | 9,461 | - |

| | | | |
|-----------|--------|--------|---|
| (8)未払法人税等 | 714 | 714 | - |
| 負債計 | 20,578 | 20,578 | - |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等(貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----------|--------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 127 | - | - | - |
| 金銭の信託 | 52,247 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 16,287 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 7,481 | - | - | - |

| | | | | |
|------|--------|---|---|---|
| 有価証券 | 15,700 | - | - | - |
| 合計 | 91,843 | - | - | - |

有価証券関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-----------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 3,064 | 180,880 | 177,816 |
| 合計 | 3,064 | 180,880 | 177,816 |

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 7,971 | 282 | 7,688 |
| 小計 | 7,971 | 282 | 7,688 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 譲渡性預金 | 24,100 | 24,100 | - |
| 小計 | 24,100 | 24,100 | - |
| 合計 | 32,071 | 24,382 | 7,688 |

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 135 | - | 95 |
| 合計 | 135 | - | 95 |

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(平成29年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 譲渡性預金 | 15,700 | 15,700 | - |
| 小計 | 15,700 | 15,700 | - |
| 合計 | 15,700 | 15,700 | - |

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

| 前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日) | |
|---|------------|
| 1．採用している退職給付制度の概要 | |
| 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 | |
| 2．確定給付制度 | |
| (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 | |
| 退職給付債務の期首残高 | 17,218 百万円 |
| 勤務費用 | 811 |
| 利息費用 | 181 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,150 |
| 退職給付の支払額 | 654 |
| その他 | 13 |
| 退職給付債務の期末残高 | 18,692 |

| | |
|--|------------|
| (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 | |
| 年金資産の期首残高 | 16,117 百万円 |
| 期待運用収益 | 402 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 711 |
| 事業主からの拠出額 | 511 |
| 退職給付の支払額 | 555 |
| 年金資産の期末残高 | 15,764 |
| (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 | |
| 積立型制度の退職給付債務 | 15,775 百万円 |
| 年金資産 | 15,764 |
| | 11 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,917 |
| 未積立退職給付債務 | 2,928 |
| 未認識数理計算上の差異 | 3,409 |
| 未認識過去勤務費用 | 411 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 69 |
| 退職給付引当金 | 2,708 |
| 前払年金費用 | 2,777 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 69 |
| (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 | |
| 勤務費用 | 811 百万円 |
| 利息費用 | 181 |
| 期待運用収益 | 402 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 314 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 40 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 863 |
| (5) 年金資産に関する事項 | |
| 年金資産の主な内容 | |
| 年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。 | |
| 債券 | 43% |
| 株式 | 43% |
| 生保一般勘定 | 13% |
| その他 | 1% |
| 合計 | 100% |
| 長期期待運用収益率の設定方法 | |
| 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 | |
| (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 | |
| 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 | |
| 確定給付型企业年金制度の割引率 | 0.7% |
| 退職一時金制度の割引率 | 0.5% |
| 長期期待運用収益率 | 2.5% |
| 3. 確定拠出制度 | |
| 当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。 | |

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 18,692 百万円 |
| 勤務費用 | 889 |
| 利息費用 | 125 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 464 |
| 退職給付の支払額 | 634 |
| その他 | 8 |
| 退職給付債務の期末残高 | 19,546 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|------------|
| 年金資産の期首残高 | 15,764 百万円 |
| 期待運用収益 | 394 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 468 |
| 事業主からの拠出額 | 507 |
| 退職給付の支払額 | 562 |
| 年金資産の期末残高 | 16,572 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | |
|----------------------|------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 16,578 百万円 |
| 年金資産 | 16,572 |
| | 5 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,967 |
| 未積立退職給付債務 | 2,973 |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,992 |
| 未認識過去勤務費用 | 371 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 352 |
| 退職給付引当金 | 2,947 |
| 前払年金費用 | 2,594 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 352 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|---------|
| 勤務費用 | 889 百万円 |
| 利息費用 | 125 |
| 期待運用収益 | 394 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 412 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 40 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 993 |

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

| | |
|--------|------|
| 債券 | 49% |
| 株式 | 39% |
| 生保一般勘定 | 12% |
| その他 | 0% |
| 合計 | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

| | |
|-----------------------------|------|
| (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 | |
| 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 | |
| 確定給付型企業年金制度の割引率 | 0.9% |
| 退職一時金制度の割引率 | 0.6% |
| 長期期待運用収益率 | 2.5% |
| 3. 確定拠出制度 | |
| 当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。 | |

税効果会計関係

| 前事業年度末 (平成28年3月31日) | | 当事業年度末 (平成29年3月31日) | |
|--|-------|--|-------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | 百万円 | 繰延税金資産 | 百万円 |
| 賞与引当金 | 1,490 | 賞与引当金 | 1,345 |
| 退職給付引当金 | 839 | 退職給付引当金 | 913 |
| 投資有価証券評価減 | 460 | 投資有価証券評価減 | 417 |
| 関係会社株式評価減 | 1,676 | 関係会社株式評価減 | 247 |
| ゴルフ会員権評価減 | 240 | ゴルフ会員権評価減 | 212 |
| 減価償却超過額 | 177 | 減価償却超過額 | 171 |
| 時効後支払損引当金 | 163 | 時効後支払損引当金 | 166 |
| 子会社株式売却損 | 148 | 子会社株式売却損 | 148 |
| 未払事業税 | 350 | 未払事業税 | 110 |
| 関係会社株式譲渡益 | 120 | 関係会社株式譲渡益 | 88 |
| 未払社会保険料 | 89 | 未払社会保険料 | 85 |
| その他 | 251 | その他 | 274 |
| 繰延税金資産小計 | 6,678 | 繰延税金資産小計 | 4,183 |
| 評価性引当額 | 1,453 | 評価性引当額 | 739 |
| 繰延税金資産合計 | 5,224 | 繰延税金資産合計 | 3,444 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,403 | その他有価証券評価差額金 | 18 |
| 前払年金費用 | 861 | 前払年金費用 | 804 |
| 繰延税金負債合計 | 3,264 | 繰延税金負債合計 | 822 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,959 | 繰延税金資産の純額 | 2,621 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 33.0% | 法定実効税率 | 31.0% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.2% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.2% |
| タックスヘイブン税制 | 0.8% | タックスヘイブン税制 | 0.7% |
| 外国税額控除 | 0.2% | 外国税額控除 | 0.2% |
| 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 | 0.7% | 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 | 0.5% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.4% | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - |
| その他 | 0.4% | その他 | 0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.7% |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。
この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------|-------------|---------|-----------------|-----------|----------------|------------|-----------------------|-----------|------|-----------|
| 関連会社 | 株式会社野村総合研究所 | 東京都千代田区 | 18,600 (百万円) | 情報サービス業 | (所有)直接20.8% | サービス・製品の購入 | 自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1) | 5,058 | 未払費用 | 279 |

(ウ) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---------|----------------------------|--------|-----------------|-----------|----------------|---|------------------------|-----------|-------|-----------|
| 親会社の子会社 | 野村証券株式会社 | 東京都中央区 | 10,000 (百万円) | 証券業 | | 当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2) | 39,084 | 未払手数料 | 3,865 |
| 親会社の子会社 | 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 400 (百万円) | 投資顧問業 | | 当社投資信託の運用委託 | 投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3) | 2,412 | 未払費用 | 669 |

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

| | | (百万円) |
|----------|--|------------|
| | | (株)野村総合研究所 |
| 流動資産合計 | | 239,155 |
| 固定資産合計 | | 324,634 |
| 流動負債合計 | | 122,933 |
| 固定負債合計 | | 55,456 |
| 純資産合計 | | 385,400 |
| 売上高 | | 352,003 |
| 税引前当期純利益 | | 56,508 |
| 当期純利益 | | 40,179 |

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|--------|------------------|-------|---------------------|------------------------------|---------------|---------------|-------|---------------|
| 親会社 | 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区 | 594,492 (百万円) | 持株会社 | (被所有) 直接 100% | 資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任 | 資金の借入 (*1) | 24,500 | 短期借入金 | - |
| | | | | | | | 資金の返済 | 24,500 | | |
| | | | | | | | 借入金利息の支払 | 17 | 未払費用 | - |

(イ) 子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|--------|-----|-----|-------|--------------------|-----------|-------|---------------|----|---------------|
|----|--------|-----|-----|-------|--------------------|-----------|-------|---------------|----|---------------|

| | | | | | | | | | | |
|------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|---|----------------|----------------------------------|-----|------|---|
| 関連会社 | 株式会社野村 総合研究所 | 東京都 千代田区 | 18,600 (百万円) | 情報サービ ス業 | - | サービス・製 品の購入 | 自社利用ソ フトウェア 開発の委託 等（*2） | 787 | 未払費用 | - |
|------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|---|----------------|----------------------------------|-----|------|---|

（ウ）兄弟会社等

| 種類 | 会社等 の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (百万円) | 科目 | 期末 残高 (百万円) |
|---------|--------------|------------|-----------------|-------|------------------------|---|-----------------------------------|-------------------|-----------|-------------------|
| 親会社の子会社 | 野村証券株式 会社 | 東京都 中央区 | 10,000 (百万円) | 証券業 | - | 当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任 | 投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払（*3） | 33,019 | 未払手数 料 | 4,486 |

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

| 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 20,377円23銭 | 1株当たり純資産額 | 16,867円41銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 4,977円07銭 | 1株当たり当期純利益 | 4,977円49銭 |

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
|--------------------|------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 25,635百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 25,635百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 5,150,693株 |

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
|--------------------|------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 25,637百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 25,637百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 5,150,693株 |

中間財務諸表

中間貸借対照表

| | | 平成29年9月30日現在 |
|----------|------|--------------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | 1,411 |
| 金銭の信託 | | 44,380 |
| 有価証券 | | 8,200 |
| 未収委託者報酬 | | 20,471 |
| 未収運用受託報酬 | | 7,338 |
| 繰延税金資産 | | 1,076 |
| その他 | | 675 |
| 貸倒引当金 | | 13 |
| 流動資産計 | | 83,539 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | 919 |
| 無形固定資産 | | 6,967 |
| ソフトウェア | | 6,966 |
| その他 | | 0 |
| 投資その他の資産 | | 12,994 |
| 投資有価証券 | | 1,230 |
| 関係会社株式 | | 8,124 |
| 前払年金費用 | | 2,474 |
| 繰延税金資産 | | 920 |
| その他 | | 244 |
| 固定資産計 | | 20,880 |
| 資産合計 | | 104,420 |

| | | 平成29年9月30日現在 |
|-----------|------|--------------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | | 0 |
| 未払償還金 | | 31 |
| 未払手数料 | | 6,975 |
| その他未払金 | 2 | 4,550 |
| 未払費用 | | 9,702 |
| 未払法人税等 | | 1,521 |
| 賞与引当金 | | 2,361 |
| その他 | | 153 |
| 流動負債計 | | 25,297 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | | 2,953 |
| 時効後支払損引当金 | | 548 |
| 固定負債計 | | 3,501 |
| 負債合計 | | 28,798 |

| (純資産の部) | | |
|--------------|--|---------|
| 株主資本 | | 75,573 |
| 資本金 | | 17,180 |
| 資本剰余金 | | 13,729 |
| 資本準備金 | | 11,729 |
| その他資本剰余金 | | 2,000 |
| 利益剰余金 | | 44,663 |
| 利益準備金 | | 685 |
| その他利益剰余金 | | 43,978 |
| 別途積立金 | | 24,606 |
| 繰越利益剰余金 | | 19,372 |
| 評価・換算差額等 | | 47 |
| その他有価証券評価差額金 | | 47 |
| 純資産合計 | | 75,621 |
| 負債・純資産合計 | | 104,420 |

中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 |
|--------------|----------|-----------------------------|
| | | 金額(百万円) |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 55,036 |
| 運用受託報酬 | | 13,973 |
| その他営業収益 | | 159 |
| 営業収益計 | | 69,169 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | | 21,927 |
| 調査費 | | 14,996 |
| その他営業費用 | | 3,541 |
| 営業費用計 | | 40,465 |
| 一般管理費 | 1 | 13,411 |
| 営業利益 | | 15,292 |
| 営業外収益 | 2 | 4,435 |
| 営業外費用 | 3 | 91 |
| 経常利益 | | 19,636 |
| 特別利益 | 4 | 32 |
| 特別損失 | 5 | 9 |
| 税引前中間純利益 | | 19,659 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4,702 |
| 法人税等調整額 | | 621 |
| 中間純利益 | | 14,335 |

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------|--------|--------|----------|---------|-------|--------|---------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 30,635 | 55,927 | 86,837 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 25,598 | 25,598 | 25,598 |
| 中間純利益 | | | | | | | 14,335 | 14,335 | 14,335 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 11,263 | 11,263 | 11,263 |
| 当中間期末残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 19,372 | 44,663 | 75,573 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 41 | 41 | 86,878 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 25,598 |
| 中間純利益 | | | 14,335 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 6 | 6 | 6 |
| 当中間期変動額合計 | 6 | 6 | 11,257 |
| 当中間期末残高 | 47 | 47 | 75,621 |

[重要な会計方針]

| | |
|-------------------------|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法 |
| 2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法によっております。 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| 4 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 |
| 5 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 |
| 6 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成29年9月30日現在

| | |
|---|----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,102百万円 |
| 2 消費税等の取扱い | |
| 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。 | |

中間損益計算書関係

| | 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日 |
|-----------------|--------------------------------|
| 1 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 94百万円 |
| 無形固定資産 | 1,288百万円 |
| 2 営業外収益のうち主要なもの | |
| 受取配当金 | 4,031百万円 |
| 金銭信託運用益 | 224百万円 |
| 3 営業外費用のうち主要なもの | |
| 支払利息 | 2百万円 |
| 時効後支払損引当金繰入 | 10百万円 |
| 為替差損 | 49百万円 |
| 4 特別利益の内訳 | |
| 株式報酬受入益 | 32百万円 |
| 5 特別損失の内訳 | |
| 投資有価証券等評価損 | 1百万円 |
| 固定資産除却損 | 8百万円 |

中間株主資本等変動計算書関係

| | 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日 | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|---|-------|---------|------------|----|----------|------|------------|---|---|------------|
| 1 発行済株式に関する事項 | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,150,693株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </tbody> </table> | 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 | 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |
| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 | | | | | | | |
| 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 | | | | | | | |
| 2 配当に関する事項 | | | | | | | | | | | |
| 配当金支払額 | | | | | | | | | | | |
| 平成29年 5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 | | | | | | | | | | | |
| ・普通株式の配当に関する事項 | | | | | | | | | | | |
| (1) 配当金の総額 | 25,598百万円 | | | | | | | | | | |
| (2) 1株当たり配当額 | 4,970円 | | | | | | | | | | |
| (3) 基準日 | 平成29年 3月31日 | | | | | | | | | | |
| (4) 効力発生日 | 平成29年 6月23日 | | | | | | | | | | |

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|--------|----|
| (1)現金・預金 | 1,411 | 1,411 | - |
| (2)金銭の信託 | 44,380 | 44,380 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 20,471 | 20,471 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 7,338 | 7,338 | - |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 8,200 | 8,200 | - |
| 資産計 | 81,801 | 81,801 | - |
| (6)未払金 | 11,558 | 11,558 | - |
| 未払収益分配金 | 0 | 0 | - |
| 未払償還金 | 31 | 31 | - |
| 未払手数料 | 6,975 | 6,975 | - |
| 其他未払金 | 4,550 | 4,550 | - |
| (7)未払費用 | 9,702 | 9,702 | - |
| (8)未払法人税等 | 1,521 | 1,521 | - |
| 負債計 | 22,782 | 22,782 | - |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ます。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,230百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成29年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(平成29年9月30日)

| 区分 | 中間貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|-------------------------|---------------|-------------|
| 中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの | | | |
| 譲渡性預金 | 8,200 | 8,200 | - |
| 小計 | 8,200 | 8,200 | - |
| 合計 | 8,200 | 8,200 | - |

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

| | | 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日 |
|---|--------------|---------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | | 14,681円79銭 |
| 1株当たり中間純利益 | | 2,783円19銭 |
| (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 | | |
| 2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 | | |
| | 中間純利益 | 14,335百万円 |
| | 普通株主に帰属しない金額 | - |
| | 普通株式に係る中間純利益 | 14,335百万円 |
| | 期中平均株式数 | 5,150千株 |

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

| (a) 名称 | (b) 資本金の額 [*] | (c) 事業の内容 |
|------------|------------------------|--|
| 野村信託銀行株式会社 | 35,000百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。 |

* 2018年3月末現在

(2) 販売会社

| (a) 名称 | (b) 資本金の額 [*] | (c) 事業の内容 |
|-------------|------------------------|---------------------------------|
| 野村証券株式会社 | 10,000百万円 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 安藤証券株式会社 | 2,280百万円 | |
| いちよし証券株式会社 | 14,577百万円 | |
| 今村証券株式会社 | 857百万円 | |
| ひろぎん証券株式会社 | 5,000百万円 | |
| エース証券株式会社 | 8,831百万円 | |
| マネックス証券株式会社 | 12,200百万円 | |
| 香川証券株式会社 | 555百万円 | |

| | | |
|------------------------|------------|--------------------|
| カブドットコム証券株式会社 | 7,196百万円 | |
| 九州F G証券株式会社 | 3,000百万円 | |
| 極東証券株式会社 | 5,251百万円 | |
| SMBC日興証券株式会社 | 10,000百万円 | |
| 静銀ティーエム証券株式会社 | 3,000百万円 | |
| 高木証券株式会社 | 11,069百万円 | |
| ちばぎん証券株式会社 | 4,374百万円 | |
| 東海東京証券株式会社 | 6,000百万円 | |
| 東武証券株式会社 | 420百万円 | |
| とうほう証券株式会社 | 3,000百万円 | |
| 内藤証券株式会社 | 3,002百万円 | |
| 百五証券株式会社 | 3,000百万円 | |
| FFG証券株式会社 | 3,000百万円 | |
| 丸三証券株式会社 | 10,000百万円 | |
| 丸八証券株式会社 | 3,751百万円 | |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 40,500百万円 | |
| 水戸証券株式会社 | 12,272百万円 | |
| 豊証券株式会社 | 2,540百万円 | |
| 株式会社SBI証券 | 48,323百万円 | |
| 楽天証券株式会社 | 7,495百万円 | |
| 株式会社 りそな銀行 | 279,928百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社 埼玉りそな銀行 | 70,000百万円 | |
| 株式会社 北海道銀行 | 93,524百万円 | |
| 株式会社 秋田銀行 | 14,100百万円 | |
| 株式会社 常陽銀行 | 85,113百万円 | |
| 株式会社 筑波銀行 | 48,868百万円 | |
| 株式会社 足利銀行 | 135,000百万円 | |
| 株式会社 千葉銀行 | 145,069百万円 | |
| 株式会社 北越銀行 | 24,538百万円 | |
| 株式会社 北洋銀行 | 121,101百万円 | |
| 株式会社 福井銀行 | 17,965百万円 | |
| 株式会社 静岡銀行 | 90,845百万円 | |
| スルガ銀行株式会社 | 30,043百万円 | |
| 株式会社 三重銀行 ¹ | 15,295百万円 | |
| 株式会社 百五銀行 | 20,000百万円 | |
| 株式会社 滋賀銀行 | 33,076百万円 | |
| 株式会社 紀陽銀行 | 80,096百万円 | |
| 株式会社 但馬銀行 | 5,481百万円 | |
| 株式会社 阿波銀行 | 23,452百万円 | |
| 株式会社 佐賀銀行 | 16,062百万円 | |
| 株式会社 肥後銀行 | 18,128百万円 | |

| | | |
|----------------------------|---|---|
| 株式会社 大分銀行 | 19,598百万円 | |
| 株式会社 琉球銀行 | 54,127百万円 | |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279百万円 | |
| 株式会社 みずほ銀行 ¹ | 1,404,065百万円 | |
| 株式会社 きらやか銀行 | 22,700百万円 | |
| 株式会社 京葉銀行 | 49,759百万円 | |
| 株式会社 十六銀行 | 36,839百万円 | |
| 株式会社 中京銀行 | 31,844百万円 | |
| 株式会社 第三銀行 ¹ | 37,461百万円 | |
| 株式会社 みなと銀行 | 27,484百万円 | |
| 株式会社 徳島銀行 ¹ | 11,036百万円 | |
| 株式会社 香川銀行 | 12,014百万円 | |
| 株式会社 西日本シティ銀行 ¹ | 85,745百万円 | |
| 株式会社 宮崎太陽銀行 | 12,252百万円 | |
| 株式会社 沖縄海邦銀行 | 4,537百万円 | |
| 株式会社 親和銀行 | 36,878百万円 | |
| 株式会社 栃木銀行 | 27,408百万円 | |
| 株式会社 関西アーバン銀行 ¹ | 47,039百万円 | |
| 株式会社 東邦銀行 | 23,519百万円 | |
| 株式会社 大東銀行 | 14,743百万円 | |
| 株式会社 愛媛銀行 | 21,359百万円 | |
| 株式会社 あおぞら銀行 | 100,000百万円 | |
| 株式会社 北陸銀行 ¹ | 140,409百万円 | |
| 株式会社 三井住友銀行 ¹ | 1,770,996百万円 | |
| 株式会社 近畿大阪銀行 | 38,971百万円 | |
| 香港上海銀行 | 1,161億247万9,495.00香港ドル および71億9,800万米ドル | |
| 信金中央金庫 | 690,998百万円 ² | 信用金庫法に基づき信用金庫連 合会の事業を営んでいます。 |
| 第一勧業信用組合 | 11,251百万円 ² | 協同組合による金融事業に関す る法律に基づき金融事業を営ん でいます。 |

* 2018年3月末現在

- 1 株式会社 三重銀行、株式会社 みずほ銀行、株式会社 第三銀行、株式会社 関西アーバン銀行、株式会社 徳島銀行、株式会社 西日本シティ銀行、株式会社 北陸銀行および株式会社 三井住友銀行は、新規の募集・販売は行ないません。
- 2 信金中央金庫および第一勧業信用組合の資本金の額の箇所には出資の総額を記載しております。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 伊藤志保 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 森重俊寛 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・ジャパン・オープンの平成29年8月29日から平成30年2月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・ジャパン・オープンの平成30年2月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。